

参議院事務局職員採用総合職試験

専門試験（論文式）
[法律]

法 番

解答時間 3時間

問 題

「憲法」については必ず解答し、「行政法」、「民法（総則，物権）」、「民法（債権，親族・相続）」については3科目のうちから2科目を選択して解答しなさい。

『憲 法』

日本国憲法第42条は「国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。」と規定する。この二院制について次の3点を論じなさい。

- 日本国憲法が二院制を採用する意義は何か。
- 上記のように二院制を採用した上で、日本国憲法ではいわゆる衆議院の優越を採用しているが、その理由は何か。また、この衆議院の優越はどのような場面に見られるか。
- 上記1. と2. を踏まえると、いわゆる衆参同日選挙は憲法上問題があるか。

『行 政 法』

次の事例を読み、以下の問いに答えなさい。

食品衛生法（昭和22年法律第233号）第55条第1項の許可を受けて甲県内で焼き鳥屋を営んでいるXは、高品質・高管理な国産地鶏を提供することを売りにして、評判を呼んでいた。とりわけ、ささみの刺身は、遠くから食べに来る客もあとを絶たない人気商品であって、厳格な品質管理を行っていることもあり、これまでに食中毒などを起こしたことはなかった。ところが、全国で不適切な鶏肉の加工による食中毒事件が相次いだことを受けて、厚生労働省は鶏肉を刺身で提供することを禁止する方針を決定した。具体的には、食品衛生法第13条第1項に定める「規格」としての「食品，添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）」を改正することとし、新たに告示（令和乙年厚生労働省告示第丙号）（以下、「本件告示」とする。）によって、「食品，添加物等の規格基準」の「第1食品」の部の「B食品一般の製造，加工及び調理基準」に「項目10」を付け加えることにした。改正後の規定は、【参照法令】に示すとおりである。

- 厚生労働大臣が本件告示を発出した行為には、処分性（行政事件訴訟法第3条第2項）が認められるかを論じなさい。
- 本件告示の発出に処分性が認められないとした場合、Xが鶏肉を刺身で提供することを禁止するという厚生労働大臣の方針について抗告訴訟によって争うならば、何を処分（行政事件訴訟法第3条第2項）と捉えていかなる抗告訴訟を提起し、どのような法律構成を用いて争うべきかを論じなさい。なお、出訴期間についてはこれを充足しているものとする。また、当事者訴訟について考える必要はない。

【参照法令】

- 食品衛生法（昭和22年法律第233号）（抄）
- 第十三条 厚生労働大臣は、公衆衛生の見地から、薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて、販売の用に供する食品若しくは添加物の製造，加工，使用，調理若しくは保存の方法につき基準を定め、又は販売の用に供する食品若しくは添加物の成分につき規格を定めることができる。
- ② 前項の規定により基準又は規格が定められたときは、その基準に合わない方法により食品若しくは添加物を製造し，加工し，使用し，調理し，若しくは保存し，その基準に合わない方法による食品若しくは添加物を販売し，若しくは輸入し，又はその規格に合わない食品若しくは添加物を製造し，輸入し，加工し，使用し，調理し，保存し，若しくは販売してはならない。
- ③ [略]
- 第五十四条 都道府県は、公衆衛生に与える影響が著しい営業……であつて、政令で定めるものの施設につき、厚生労働省令で定める基準を参酌して、条例で、公衆衛生の見地から必要な基準を定めなければならない。
- 第五十五条 前条に規定する営業を営もうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければならない。
- ②・③ [略]
- 第六十条 都道府県知事は、営業者が……第十三条第二項……の規定に違反した場合……においては、同条〔第五十五条〕第一項の許可を取り消し、又は営業の全部若しくは一部を禁止し、若しくは期間を定めて停止することができる。

② [略]

○ 食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）（抄）

第1 食品

B 食品一般の製造，加工及び調理基準

10 鶏の食肉は，飲食に供する際に加熱を要するものとして販売の用に供されなければならない。鶏の食肉を直接一般消費者に販売する場合は，その販売者は，飲食に供する際に鶏の食肉の中心部まで十分な加熱を要する等の必要な情報を一般消費者に提供しなければならない。

販売者は，直接一般消費者に販売することを目的に，鶏の食肉を使用して，食品を製造，加工又は調理する場合は，その食品の製造，加工又は調理の工程中において，鶏の食肉の中心部の温度を63℃で30分間以上加熱するか，又はこれと同等以上の殺菌効果を有する方法で加熱殺菌しなければならない。ただし，一般消費者が飲食に供する際に加熱することを前提として当該食品を販売する場合（以下10において「加熱を前提として販売する場合」という。）又は食肉製品を販売する場合については，この限りでない。加熱を前提として販売する場合は，その販売者は，一般消費者が飲食に供する際に当該食品の中心部まで十分な加熱を要する等の必要な情報を一般消費者に提供しなければならない。

『民法（総則，物権）』

甲土地を所有するAは，Bとの間でBに甲土地を利用させる契約を締結し，Bは甲土地の上に乙建物を建築し，Bは乙建物の保存登記を備えた。その後，AはC銀行から融資を受け，Cはその債権を担保するために，甲土地について抵当権の設定を受け，その旨の登記を備えた。しかし，AがCに債務の弁済をしなかったため，Cは抵当権を実行し，Dが甲土地を買い受け，その旨の登記を経由した。

この事例について次の問いに答えなさい。

1. 法定地上権の成立要件は四つあるが，これらを簡潔に列挙しなさい。
2. A・B間で締結された契約は賃貸借契約であった。DはBに対し，甲土地の所有権に基づき，乙建物の収去と甲土地の明渡しを求めることができるかを論じなさい。
3. AとBは親子であり，使用貸借契約が締結された。DはBに対し，甲土地の所有権に基づき，乙建物の収去と甲土地の明渡しを求めることができるかを論じなさい。
4. A・B間で締結された契約は賃貸借契約であった。AがCに対する抵当権設定後に甲土地をBに譲渡し，BがE銀行から融資を受け，Eはその債権を担保するために甲土地について2番抵当権の設定を受けていたところ，Cが抵当権を実行した場合，DはBに対し，甲土地の所有権に基づき，乙建物の収去と甲土地の明渡しを求めることができるかを論じなさい。

『民法（債権、親族・相続）』

Aは、医療関連施設を建設する事業計画のため、B所有の甲土地（登記記録記載の面積は300坪）を購入し、代金全額を支払い、引渡しを受けた。しかし、施設建設のために建設業者が甲土地を測量したところ、甲土地の面積は実際には250坪であることが判明した。

甲土地をめぐる法律関係のうち、売主Bに対する買主Aの責任追及について次の問いに答えなさい。

1. 売買契約の売主が負う契約不適合責任とはどのようなものを説明しなさい。
2. 本件売買契約において、「B所有の甲土地300坪」を「1坪当たりの価格は20万円」として「その代金6000万円をAが支払う」ことが合意されていた場合、AはBに対し、土地代金の減額を請求することができるかを論じなさい。
3. 甲土地の面積不足により、Aが目的としていた医療関連施設の建設は不可能になったが、事業計画においては完成した医療関連施設をCに売却することになっていた場合、AはBに対し、本件売買契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるかを論じなさい。

参議院事務局職員採用総合職試験

専門試験（論文式）
[経済]

経 番

解答時間 3時間

問 題

「経済理論」、「財政学」、「経済政策」の3科目全てに解答しなさい。

『経済理論』

家計の消費に関する次の問いに答えなさい。

1. 一時的な所得の増加が現在の平均消費性向に与える影響をライフサイクル仮説に基づいて説明しなさい。
2. ライフサイクル仮説に基づくと、景気循環と平均消費性向の間にどのような関係を想定することができるのかを説明しなさい。
3. 実質利子率の上昇が現在の消費に与える影響を2期間消費モデルに基づいて図を用いて説明しなさい。

『財政学』

財・サービスの供給主体と財源調達方法について考える。民間部門が供給する場合の財源調達方法は利用者負担が標準である一方、公共部門が供給する場合の財源調達方法は税金が標準である。これらに関する次の問いに答えなさい。

1. 上記の中間方式として、供給主体は民間部門であるが財源調達方法は税金である方式と、供給主体は公共部門であるが財源調達方法は利用者負担である方式がある。それぞれの方式名を述べるとともに、財・サービスの例を挙げながら、財政学の観点から特徴を説明しなさい。
2. 公共部門による直営方式や中間方式から、公共部門の経済活動を民間部門に移行する方式として民営化が挙げられる。財政学の観点から検討したとき、民営化にはどのようなメリットや問題点が考えられるか。メリットと問題点をそれぞれ一つずつ挙げて説明しなさい。

『経済政策』

労働市場に関する次の問いに答えなさい。

1. 現実の労働市場においては様々な賃金格差が観察される。賃金格差は産業間や企業間でも存在し、また、同じ企業内でも存在する。そのような賃金格差がなぜ発生するのかについて複数の要因を挙げて説明しなさい。その際に、競争的な労働市場において労働需要・労働供給がどのように決定されるかについても説明を行うこと。
2. 企業のデジタル化が進展した場合や人工知能が導入される場合、賃金がどのように変化するかについて論じなさい。